

公立大学法人鳥取環境大学中期目標の特徴

策定の考え方

- 大学は、設置者から中期目標の指示を受け、自ら定めた中期計画に従い、自主性・自律性をもって業務を実施することとなるが、鳥取環境大学が公立化に至った経緯を考えると、大学の自主的な努力を促しつつも、設置者である県と鳥取市は大学運営への適切な関与が必要となる。
- そこで、大学が達成すべき目標やその達成のために大学が考えるべき到達目標値・行動計画を中期目標の中で示し、県・鳥取市は、その目標や行動の進捗管理によって、大学が持続安定的に運営できるよう必要な指導等を行う。

環境大学の中期目標の7つの特徴

- 1 新たに設置した環境学部、経営学部の目的や人間形成教育の重要性を位置づけ、公立化を契機として実施した学部学科改編の趣旨、目指すべき教育目標を明確化した。
- 2 経営の黒字化、志願者の拡大、定員充足など、持続的で安定的な大学運営を行うために必須となる目標を詳細に示し、公立大学として将来にわたり永続的な大学教育が実施できるための経営指標を明確に示した。
 - 収入額、自己財源比率、経常的支出に占める人件費の割合、志願倍率、入学定員充足率などの数値目標を示した。
- 3 理事長（学長）のリーダーシップのもとで、教職員が一丸となった大学運営を行い、県民の意見を把握し、外部の意見を積極的に取り入れて、継続的に経営改善に取り組む体制の構築を明確に示した。
- 4 3年ごとの中間評価や学部完成後の第三者評価など、県民の目線での大学経営の点検・評価を継続して実施することを明確に示した。
- 5 語学教育の充実、海外の大学との交流の活発化及び留学機会の拡大を宣言し、大学の国際化の積極的な推進の方向性を示すとともに、学生の就職対策・資格取得対策の充実を行い、実学重視、実践力を身につける教育を実施し、県内のみならず世界で活躍できる人材を育成する大学を目指すこととした。
 - TOEIC スコア、海外大学との学生・文化交流、留学経験学生数などの数値目標を示した。
 - 就職率、ECO検定受検の数値目標を示した。
- 6 地域のシンクタンクである（財）とっとり地域連携・総合研究センター（TORC）との統合により、地域の課題に的確に対応し、地域とともに歩む大学としての位置づけを行ったほか、社会貢献・地域貢献の充実強化を実施することとした。
- 7 教員評価制度の充実、任期制の導入を行うほか、授業評価制度の積極活用、FD（ファカルティ・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）の充実など、学生教育の実施体制の強化の方向を明確に示した。